

The Tokyo-Cambridge Gazette

In Search of Japan's Global Strategies

2010 年秋から筆者の活動の中心を東京に移した。ケンブリッジの研究者との関係を維持しつつも、米中両国、東南アジア、そして欧州の研究者との関係を強化し、グローバルな視点から読者諸兄姉と共に日本の将来を考えてみたい。従ってタイトルも *Tokyo-Cambridge Gazette* に変更する。

小誌は大量の資料を網羅的かつ詳細に報告するものではない―筆者が接した情報や文献を①マクロ経済、②資源・エネルギー、環境、③外交・安全保障の分野に関し整理したものである。紙面や時間の制約に加えて筆者の限られた能力という問題は有るが、小誌が少しでも役立つことを心から願っている。

『東京=ケンブリッジ・ガゼット：グローバル戦略編』 第 200 号 (2025 年 12 月)

キヤノングローバル戦略研究所 研究主幹 栗原 潤

彼れを知りて己れを知れば、百戦して殆(あや)うからず。

Know the enemy and know yourself; In a hundred battles you will never be in peril.

彼れを知らずして己れを知れば、一勝一負す。

When you are ignorant of the enemy but know yourself; Your chances of winning or losing are equal.

彼れを知らず己れを知らざれば、戦う毎に必ず殆うし。(孫子)

If ignorant both of your enemy and of yourself; You are certain in every battle to be in peril. (Sunzi/Sun Tzu)

今月号 «目次»

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 200 号
2. 情報概観―①マクロ経済、②資源・エネルギー環境、③外交・安全保障
3. 編集後記

1. *Tokyo-Cambridge Gazette*: グローバル戦略編第 200 号

汎用技術(GPT)である AI・ロボット技術を中心に内外の友人達と議論を続けている。

小誌を通じ最近汎用技術(GPT)である AI・ロボット技術に関する海外の情報、それに加えて筆者の活動を読者諸兄姉に伝えている。本年 9 月号では、6 月 2 日の弊研究所主催のセミナー「AI・ロボットを実装した日本社会: ワークプレイス・ウェルビーイングと生産性向上に向けた標準化戦略」に触れた。またその後の活動を紹介するため、10 月 10 日に再度セミナーを開催した(セミナーの様子は次の website を参照されたい(https://cigs.canon/event/report/20251112_9349.html))。こうした活動を通じて友人達と共に日本経済再活性化の道を考えている。

12 月 3 日からは、4 日間にわたって東京ビックサイトで「2025 国際ロボット展(International Robot Exhibition (iREX2025))」が開かれる。今年で 25 年目を迎える iREX のテーマは「ロボティクスがもたらす持続可能な社会」である。筆者も会場で開催される或るパネル討論会で司会役を務める予定だ。会場での優れた発言者との知的刺激に満ちた意見交換を楽しみにしている。

AI・ロボット技術は米中大国間競争における最重要領域の一つだ。しかも当該技術が汎用であると同時に軍民両用(dual-use)でもあり、安全保障の視点から米中両国は熾烈な開発競争を行っている。これに関して、11 月 17 日、米国戦争省(DoW)のエミール・マイケル次官(研究・工学担当)は、6 つの分野を軍事における重要技術分野(Critical Technology Areas (CTAs))とする事を公表した。その 6 つの分野とは、(1)応用人工知能(AAI)、(2)バイオものづくり(BIO)、(3)紛争・戦闘地域兵站技術(LOD)、(4)優位性を保つべき量子情報科学・戦闘情報技術(Q-BID)、(5)レーザー・マイクロ波技術(SCADE)、(6)極超音速技術(SHY)だ。次官は「敵の動きは速いが、我が方はそれより速く開発する(Our adversaries are moving fast, but we will move faster)」と語った。そして今、中国側の反応に関して友人達と意見交換を行っている。平和利用が主たる関心領域である我々だが、当然の事としてこうした米中の軍事技術開発動向に無関心である事は許されない。

台湾を巡る国際関係に関して出来るだけ冷静に議論したいと思っているが…。

先月、中国の友人から 12 月初旬に上海で開催予定の国際会議の招待状が届いた。既に上述の iREX での司会役を引き受けていたため、残念ながら、上海からの招待を丁重にお断りした。現在の厳しい日中間関係を考えると、東京・上海間の往来に不確実性が漂っているため、上海行きを断念したのは結果的に良かったと自らを納得させている。だが、本来ならばこういう時こそ、“対話”が大切である。

日本の優れた外交官の一人で駐中大使を務めた垂秀夫氏は、著書『日中外交秘録 垂秀夫駐中国大使の闘い』の中で“バックチャンネル”の重要性を記されている。移り気な populism や皮相的な観察しか出来ない hack journalism にわずらわされずに、少数ではあるが産官学の優れた識者が“裏ルート(backchannel)”を通じ、相手側と協力して国際関係上の難問を解く糸口を探る努力をしてくれる事を願っている。

台湾政府は 9 月 19 日、全国民を対象にした危機管理に関する 30 ページの小冊子(「當危機來臨時: 臺灣全民安全指引」)を公表した。日々の生活に忙殺される一般人は小冊子をどう評価しているだろうか? いずれにしろ天災であれ、政治経済的危機であれ、「書経」[説命]が説く如く、「備えあれば憂い無し; 有備無患; With preparation there will be no calamitous issue」だ。日本も危機管理を真剣に考える必要がある。

これに関して、米国議会の米中経済・安全保障調査委員会(USCC)が年次報告書を先月 18 日に公表した。700 ページを超える報告書の中には、最近における注目すべき中国の動きが記されている。その中には当然の事として西太平洋における中国の危険な(?)動きが含まれる。筆者は中でも海底ケーブル切断事件に注目している(PDF 版の図 1 を参照)。Internet 時代における海底ケーブルの重要性は言を俟たない。中国の真綿で台湾の首を絞めるような手法で圧力をかける言動は、台湾の人々の反中姿勢に関し“諷刺”の念を生むかも知れない。だが、周辺諸国及び世界の人々には中国に対する反感を強める事になる事を懸念している。

例えば欧州諸国は、対中経済関係を重視する一方で、政治的・社会的には中国から一定の距離を置く姿勢を示し始めた。台湾の蕭美琴副総統は欧州を訪れ、11 月 7 日にブリュッセルの欧州議会で開催された「対中政策に関する列国議会連盟(IPAC)」の会合で演説した(IPAC は Inter-Parliamentary Alliance on China; 對中政策跨國議會聯盟を指す)。演説のタイトルは「Taiwan: A Trusted Partner in a Volatile World (台湾は世界は動盪變局中信頼的夥伴)」だ。彼女は演説の中で『孟子』『公孫丑下』の中の有名な言葉に触れている―「道を得る者は助け多く、道を失う者は助け寡し; 得道者多助, 失道者寡助; Those who find the proper course have many to assist them; those who lose the proper course have few to assist them」。筆者には大陸・台湾の両方に多くの“道を得る者”の友達がいる。彼等には互いの soft power を損なわず、対話の道を探ってもらいたい。

USCC の年次報告書には台湾問題以外にも多くの課題が記されている―例えば Made in China(「中国制造 2025」)の評価、“専制主義国による枢軸(the axis of autocracy; 专制軸心)」、中国の宇宙計画、“China Shock 2.0 (中国冲击 2.0)”や rare earths 輸出規制によるサプライ・チェーン上の混乱。こうした課題は、米国のみならず他国でも真剣に議論すべき課題であり、筆者は近年、ドイツの対中姿勢の微妙な変化に注目している。

まず政治面では 9 月 8 日、外務省で開催された駐外大使の会合(Botschafterkonferenz)で、フリードリヒ・メルツ首相が「祖国ドイツのため、世界の同盟国・協力国と共に日々働く事(Arbeiten für Deutschland, jeden Tag, mit Verbündeten und Partnern in aller Welt)」というタイトルで講演した。その中で「露中両国は南欧における勢力範囲を獲得しようとしている(Russland und China sich in Südosteuropa Einflussssphären zu sichern versuchen)」と語り、ロシアを助ける中国に警戒心を示している。また昨年、ドイツ統一を記念する北京での会合で、パトリシア・フローラ駐中大使は、イマヌエル・カント大先生の『啓蒙とは何か(Beantwortung der Frage: Was ist Aufklärung?)』の中の言葉「知る勇気を!(Sapere aude!)」を今の時代に最もふさわしい言葉として引用して演説をしめくくった。その場には、邓励外務次官(当時)も隣席されていたので、友人達と共に大使の発言に驚いていた。かくして政治的視点と思想上の価値観から、独中は次第に袂を分かち形になってゆくのかも知れない。

経済面では、独政府が安全保障上の理由から 5G サービスに関する中国製品を禁止する事になった(PDF 版 2 の Handelsblatt 紙の記事参照)。また小誌 7 月号で記した通り、製造業における独中間関係は長年の“補充”から“競合”の関係に移ってきたが、最大の貿易相手国である中国との関係は容易には変更出来ない。しかも先月公表の EU 及び独経済諮問委員会の経済予測は微妙な形で互いに明暗が分かれ、見通しのきかない霧の中の独経済は、簡単に対中経済関係を破棄できない。この事に関して筆者は友人達と引き続き情報交換を行っている。

米国の政策に端を発した不確実性が、世界経済システムの将来に暗雲を漂わせ視界不良の状態に…。

米国連邦準備制度理事会(Fed)が11月7日に公表した報告書は、最後に「金融市場の安定性に関する注視すべきリスク」に関し市場参加者に対する調査を掲載した(“Financial Stability Report”、調査は春・秋の2回実施。PDF版の図2参照)。現在、市場参加者は「政策的な不確実性」を危険視している。半年前の春の調査では米国の相互関税政策を起因とする「国際貿易上のリスク」が最も危険視され、「政策的な不確実性」はそれに次ぐリスク要因だった。現在、「政策的な不確実性」に次ぐリスク要因は、図2が示す通り、「地政学的リスク」だ。

従って世界経済システムに関する限り、我々は安全保障と経済活動の双方をバランス良く観察しなくてはならない。こうした「両眼視(binocular vision; 双眼視覚; Binokularsicht)」、単独の個人では殆ど不可能だ。従って優れた専門家達が互いに助け合い、国際政治経済情勢の全体像を概観する鳥瞰図(bird's-eye view; 俯视图; Vogelperspektive)を描き、しかも常に更新するという作業を行わなくてはならない。

トランプ政権の露骨な“America First”政策により、世界観はLockian and Kantian から Hobbesian に大きく変わろうとしている。このため、各国は“Self-Help”志向で独自の産業政策を取り始めている。これに関して IMF から、2009-2010 年の世界金融危機以降に各国が採用した産業政策を分析した報告書が発表された(“Industrial Policy since the Great Financial Crisis,” Oct. 31. PDF版の2及び図3を参照)。これに依ると、産業政策として通常採られる手段は財源によるものだが、先進国と新興国で支配的な政策手段が異なる。図3で“AE”と記した先進国では公的融資及び貿易金融が支配的である一方、新興国(EMDE)では助成金が支配的である。

産業政策で最先端技術を社会実装するには財源による支援だけでなく、人的資源・制度インフラが不可欠。

筆者が内外の友人達と意見交換する中で、今世紀前半における日本の技術開発に関し、彼等から最も頻繁に質問され事項は次の通りだ—「財源には日本は豊かだが、なぜ科学や工学に“輝き”を失ったのか?」。この質問に対し筆者の“荒っぽい”答えは次の通り—「学問でも、技術でも、ビジネスでも“カネ”だけでは成功しない。更に必要なモノは①成功へと導く“ヒト”、②人材活用に優れた企業や研究機関といった組織、③効率的な組織が存在する ecosystem を擁する制度インフラ。日本の今の制度インフラは“内向き・20世紀”型で、国内外で海外勢にかなわない」。誤解を招かぬように付言すれば、勿論、今も日本には個性豊かで優秀な“ヒト”が大勢いるのだ。問題は、優秀な“ヒト”が“やる気”を持ち続けて活躍出来る適材適所に優れた組織の存続が難しくなってきた状態なのだ。技術分野では優れた技術者が数多く息絶えている。

同時に、友人達に技術の正否を綿密に分析する事が極めて難しい事を伝えた。なぜなら技術は大抵“極秘裏”に開発される。しかも成功事例は随分後になり初めて成功“物語”として公表され、教訓として学ぶべき重要な“失敗”事例は大抵“人知れず”歴史の闇に葬られるのだ。しかも最近の失敗例の関係者が生存している状況では、いくらか“罪を憎んで人を憎まず”と言っても、“否定的判断”を公表する事は難しい。こうした理由から技術開発の正否に関する教訓を学ぶには、どうしても過去の事例に関する研究が中心になっている。

ここで学ぶべき過去の失敗事例の中で国際比較が可能な初期のレーダー開発を簡単に紹介する。近年議論されている2022年8月成立の「半導体・科学法(CHIPS and Science Act)」は当初議会で提出された時の名は“The Endless Frontier Act”だった。これは、第二次世界大戦時に国防研究委員会(NDRC)議長を務め原爆やレーダーの開発を指導したヴァニーヴァー・ブッシュ MIT 副学長の本(Science, The Endless Frontier)に基づいて名づけられたものだ。副学長は同書の中で、強敵を倒した科学技術力に関して次の様に記している:

科学とこの国の偉大な天才が偉業を成し遂げた。国際連合(筆者注: 連合国)がナチ・ドイツに勝利し、要塞化した日本の島から次第に後退させるのに、レーダーが重要な役割を果たした事を我々の中の何人かは知っているのだ(Science and the great practical genius of this nation made this achievement possible. Some of us know the vital role which radar has played in bringing the United Nations to victory over Nazi Germany and in driving the Japanese steadily back from their island bastion)。

現在、1930年代以降のレーダー開発に関しては、主要国(日米英独)の文献で各国の“正否”が比較出来る。興味深い事に、1930年代半ば、技術者のレーダーに関する知識と技量は、日米英独の4カ国の間でほぼ拮抗していたと言えよう。しかし、大戦中に“大差”が生じている。原因は財源や技術者の才能の“差”ではなかった。レーダー開発の背後にある科学思想と産業基盤、そして技術開発を推進する組織・制度に“大差”があった。米国の或る研究者は「日本人は米国人とほぼ同時期にレーダー研究を開始した(The Japanese had initiated research on radar around the same time as the Americans)」と記し、また別の研究者は次の様に述べている—「無関心な政府、科学者の場当たり的活用、そしていつも通りの陸海軍間の協力体制の欠如が、日本のレーダー研究の実践的な軍事適用を致命的な形で遅延させた(Official indifference, haphazard mobilization of scientific talent, and—as always—the absence of interservice cooperation fatally delayed the practical military applications of Japanese radar research)」。

これを読むと、国力にとって科学が重要な要素であり、それを哲学的・思想的・実践的に裏付ける国家体制と産官学の諸機関に関し、日米英独の間に大きな差が存在していた事が理解出来るよう。

太平洋戦争中、レーダー技術は、現在のAIと同様、まさに日進月歩だった。1942年6月のミッドウェー海戦時には米軍は90哩先から帝国海軍の航空隊を確認出来た。だが、「零戦」等に搭乗した日本の熟練パイロットは米国のパイロットより技量が上で、日米の搭乗員の機上における戦死者数は86対198。極めて大雑把な話で恐縮だが、航空機による戦いでは、レーダーを欠いた日本が勝っていたのだ。

2年後の1944年6月のマリアナ沖海戦では米軍のレーダーが150哩の敵掃捕能力を有した。これに対し遅ればせながらレーダーを装備した帝国海軍の能力は僅か50哩。日本のパイロットは「マリアナで七面鳥を撃つ(Great Marianas Turkey Shoot)」が如く撃つために待ち伏せをする米軍機と戦う破目に陥った。結果は再び大雑把な話で恐縮だが、艦載機の損失数を日米で単純比較すれば395対130で完敗だった。

レーダー開発に携わった英国の専門家は、独軍の長所と短所を次の様に語った—「ドイツのレーダーは工学的には英国よりも優れていた。安定性・正確性の上で科学機器のようだった。だが、活用上の哲学的思想は軍部が握り、空軍は特に誤った目的に集中して哲学的失策を犯した(German radar was much better engineered than ours, it was much more like a scientific instrument in stability and precision of performance. The philosophy of using it, however, seemed to have been left to the German Services, and the Luftwaffe in particular made a philosophical mistake by focusing on the wrong objective)」。また彼は、異なる組織の人々が協力して英国のレーダー開発を進めた事を次の様に記した—「全員一致など常に成立するものではない。…だが1935年、科学者が直面するあらゆる形の古臭い障害は無かったのだ。…英国では将校・科学者・技術者が、空爆という脅威に直面して一段と強く結束した。その結果、敵のドイツ人に比べ、我が同僚達の抱える問題を互いに理解する事になったのだ(There was not always to be unanimity... but in 1935 the almost traditional obstructiveness which scientific men are supposed to meet was absent... In Britain, the serving officers and scientists and engineers had been thrown much more together by the bombing threat, and had thus come to appreciate one another's problems much more than did their German counterparts)」。

英米のレーダー開発には英国の政治家と官僚のリーダーシップが大きな役割を果たした。チャーチルは英国製造業の脆弱性を補うため、英国の最先端技術を米国に全て開示し、米国の強力な工業力を梃子にしてヒトラーと戦おうとしたのだ。或る研究者は次の様に語った—「科学者を必ずしも常に理解してはなかったが、チャーチルには何かをしなくてはという執念があった。…英国の官僚は殆ど常に問題を大局的に観て大胆な決断を下した(The persistent urging of Mr Winston Churchill that something should be done, though he did not always understand the language of the scientists... In my experience the big men of the British Civil Service are nearly always ready to look at problems in a big way and to make big decisions)」。

帝国海軍で少将待遇を受けてレーダー開発をした「日本のテレビの父」と称される高柳健次郎博士は、戦後次の様に語った—「終戦後、相模湾に入ってきた米艦隊を見たら、みんなメインマストの上でっかい簀(かんざし)みたいなメートル波のレーダーをつけているんです。またセンチ波は大きなお椀のようなパラボラアンテナを艦橋の横にくっつけてぐるぐるまわっていた。これを見て負けるわけだと思いましたね。彼らと同じような電探(筆者注: レーダー)を持ちながら半分能力しか発揮できなかったんだから、結局、われわれの説得力が足りなかった)」。

独空軍の ace pilot、アドルフ・ガーランドの言葉もレーダーの威力を物語っている—「戦場で我々は人間の目を頼りにしていた。敵は遙か遠方に見える信頼出来るレーダーに頼っていた。会敵の際には我々の受けた命令は3時間前のものだったが、敵の命令は僅か数秒前のものだった(Wir waren auf unsere eigenes menschliches Auge im Kampf angewiesen. Die britischen Jäger konnten sich auf das sichere und um ein Vielfaches weiter reichende Radar-Auge verlassen. Unsere Einsatzbefehle waren etwa drei Stunden alt, wenn wir in Berührung mit dem Gegner kamen, die britischen nur soviel Sekunden)」。

最先端技術開発の国際競争において、第二次世界大戦における敗戦国の日独両国が残した苦い教訓を我々は忘れてはならない。

国家という概念の虜となり過敏になった感情が民衆の中に広まった。
このため、過去と比較すると戦争が勃発する可能性を遥かに高める事
になっている。
(ジュリアン・パンダ)

The susceptibility developed by national sentiment as it has become popular makes the possibility of war far greater
to-day than in the past.

[Cette susceptibilité dont se revêt le sentiment national en devenant populaire est une chose qui rend la possibilité
des guerres bien plus grande aujourd'hui qu'autrefois.]
(Julien Benda)

2. 情報概観 紙面の制約上、原則、参考になると筆者が判断した最新情報のみを掲載し解説や関連資料は一切省略。

マクロ経済: Macroeconomics—Books, Papers, and Articles

Atkinson, Kelly *et al.*, 2025, "Pronatalist Pivot: Assessing China's Policy Efforts to Boost Fertility," Santa Monica, CA: RAND Corporation, November.
Auerbach, Alan J. and William Gale, 2025, "Then and Now: A Look Back and Ahead at the Federal Budget," NBER Working Paper No. 34455, November.
Bloomberg (Jarrell Dillard and Josyana Joshua), 2025, "Longest Shutdown in History Costs US Economy about \$15 Billion Each Week," November 5.
Bloomberg (Erik Wasson *et al.*), 2025, "Record US Government Shutdown Ends as Trump Signs Spending Bill," November 12.
Carriere-Swallow, Yan *et al.*, 2025, "Macroeconomic Effects and Spillovers from Bank of Japan Unconventional Monetary Policy," Working Paper 25/227, Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF), November.
Crisanto, Juan Carlos *et al.*, 2025, "Smart Supervision: Sound Capacity Development Approaches for Tech-Savvy Supervisors," FSI Insight No. 70, Basel: Bank for International Settlements (BIS), November.
Darvas, Zsolt *et al.*, 2025, "What Will It Take to Stabilise Debt in Advanced Countries?" Working Paper Issu 28/2025, Brussels: Bruegel, November.
Economist, 2025, "China's Belt and Road Initiative Is Booming Again," November 2.
Economist, 2025, "How Markets Could Topple the Global Economy: If the AI Bubble Bursts, an Unusual Recession Could Follow," November 13.
Economist, 2025 (Leo Mirani), "India's Economy Will Become the World's Fourth-Largest: But the Country Falls Short on Many Other Measures," November 12.
Economist, 2025, "Taiwan's Amazing Economic Achievements Are Yielding Alarming Strains," November 13.
Economist, 2025, "Donald Trump and the Unseemly Rise of 'Insider Capitalism,'" November 20.
European Central Bank (ECB), 2025, "ECB Keeps Capital Requirements Broadly Stable for 2026 amid Persisting Global Challenges," Frankfurt am Main, November 18.
European Commission, 2025, "European Economic Forecast, Autumn 2025," Brussels, November 17.
Financial Times (Thomas Hale), 2025, "The Growing Problem with China's Unreliable Numbers," November 18.
Financial Times (Ian Johnston), 2025, "Economist Philippe Aghion: 'Macron's Legacy Will Be Better than People Think,'" November 21.
Frankfurter Allgemeine Zeitung (Julia Löhr), 2025, „Jetzt hat auch Deutschland einen Fünfjahresplan“, October 29.
Koutsogeorgopoulou, Vassiliki and Hermes Morgavi, 2025, "Ageing Populations, Their Fiscal Implications and Policy Responses," Economics Department Working Paper No. 1844, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), October.
Peter, Tobias *et al.*, 2025, "AEI National Home Price Appreciation (HPA) Index: October 2025," Washington, D.C.: American Enterprise Institute (AEI), November 21.
Sachverständigenrat zur Begutachtung der gesamtwirtschaftlichen Entwicklung, 2025, „Perspektiven für morgen schaffen – Chancen nicht verspielen: Jahresgutachten 2025/26“, Wiesbaden, November 12.
United States Government, Federal Reserve System (Fed), 2025, "Financial Stability Report," Washington, D.C., November 7.
Wall Street Journal (Vera Bergengruen), 2025, "Trump's 'Donroe Doctrine' Aims to Dominate the Americas," October 22.
Wall Street Journal (Nick Timiraos), 2025, "Future Fed Rate Cuts 'Far' from Certain after Divided Meeting," October 29.
Wall Street Journal (Editorial), 2025, "The Federal Reserve Is 'Driving in a Fog,'" October 29.
Wall Street Journal (Jonathan Cheng and Jason Douglas), 2025, "The Trade War Couldn't Change China's Economy [美国曾以为贸易战能改变中国经济, 但它错了]," October 31.
Wall Street Journal (Konrad Putzier), 2025, "How the U.S. Economy Has Defied Doomsday Predictions on Tariffs," November 2.
Wall Street Journal (Gavin Bade), 2025, "Trump Implements Major Rollback of Food Tariffs," November 14.
Wall Street Journal (Greg Ip), 2025, "The Most Joyless Tech Revolution Ever: AI Is Making Us Rich and Unhappy [造富狂欢与公众焦虑: 为何说 AI 是史上 '最不快乐' 的技术革命; WSJ 日本語版: 喜びなき AI 革命、米国民の幸福感むしろ減]," November 17.
Wall Street Journal (Matt Wirz), 2025, "Nvidia's Best Wasn't Enough to Prop Up a Wobbly Stock Market," November 20.
Wall Street Journal (Rachel Louise Ensign and Rachel Wolfe), 2025, "The Middle Class Is Buckling under Almost Five Years of Persistent Inflation," November 21.

マクロ経済: Macroeconomics—Conferences, Workshops and Seminars

October 31: (an online event, Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): "Central Bank Independence in Practice."
November 7: (an online event, Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): "Adam Posen on the Economy One Year after the US Election."
November 13: (a hybrid event, London) Chatham House: "Is the Age of Central Bank Independence under Threat?"
November 24: (an online event, Washington, D.C.) Brookings Institution: "The Supply Side of Inflation: How Shocks Affect the Outlook."

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Books, Papers, and Articles

De Lyon, Josh and Antoine Dechezleprêtre, 2025, "The Great Dispersion in Energy Productivity between Firms," Science, Technology and Industry Working Paper 2025/24, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), November.
Economist, 2025, "China's Secret Stockpiles Have Been a Great Success—So Far," October 26.
Economist, 2025, "For the First Time, Climate Models Show the 1.5°C Goal Is Dead," November 4.
Economist, 2025, "China's Clean-Energy Revolution Will Reshape Markets and Politics," November 6.
Financial Times (Paola Tamma and Andy Bounds), 2025, "Far Fight and Centre Right Unite in EU Parliament to Undermine Green Rules," November 12.
Financial Times (Anastasia Stognei and Max Seddon), 2025, "Gazprom Forges Ahead with Long-delayed China Pipeline," November 15.
Glocker, Daniela *et al.*, 2025, "EU Climate Policies and Their Impact on Sectoral Shifts and Trade in the Dutch Economy," Economics Department Working Paper No. 1842, Paris: Organisation for Economic Co-operation and Development (OECD), October.
Green, Jessica A., 2025, "Global Climate Policy Is Broken: Fixating on Emissions Won't Decarbonize the World's Economy," *Foreign Affairs*, November 7.
International Energy Agency (IEA), 2025, "World Energy Outlook 2025," Paris, November.
Izvestia («Известия»), 2025, «Путин анонсировал переход России к серийному выпуску малых АЭС [Putin announced Russia's transition to serial production of small nuclear power plants]», November 19.
New York Times (Jim Tankersley), 2025, "The Alps Are Melting, but the Villagers Will Not Be Moved," November 3.
New York Times (Qasim Nauman), 2025, "U.S. Lends \$1 Billion to Three Mile Island Nuclear Project," November 19.
Reuters (Yoshifumi Takemoto), 2025, "Japan PM Pushed Back against US Request to Ban Russian Energy Imports, Sources Say," October 29.
Singleton, Craig *et al.*, 2025, "Chinese Coercion of Taiwan's Energy Lifelines: A Contest Taiwan and the West Can't Afford to Lose," Washington, D.C.: Foundation for Defense of Democracies (FDD), November.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 200 (December 2025)

汝の行為と芸術が万民に好かれなければ、少数を喜ばせよ。
万民を喜ばす事こそ由々しき事態なのだ。
(フリードリヒ・フォン・シラー)

If thou canst not please everyone by thy deed and art, please a few; to please everyone is ill.

[Kannst du nicht allen gefallen durch deine Tat und dein Kunstwerk, Mach es wenigen recht; vielen gefallen ist schlimm.]
(Friedrich von Schiller)

Stewart, Nyah and P.J. Maykish, 2025, "AI-for-Science: A New Kind of Manhattan Project," Arlington, VA: Special Competitive Studies Project (SCSP), November 3.

Wall Street Journal (Nicholas Bariyo), 2025, "China Pushes to Silence Victims of African Mining Disaster [中国施压让赞比亚矿场事故受害者噤声]," October 27.

資源・エネルギー、環境: Resources, Energy, and Environment—Conferences, Workshops and Seminars

November 10–21: (Belém, Pará, Brazil) United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC): "The 2025 United Nations Climate Change Conference (COP30)."

November 14: (Brussels) Bruegel: "Europe's Energy Future: Balancing Climate Goals and Competitiveness."

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Books, Papers, and Articles

Alpert, Jonathan, 2025, "Is 'Trump Derangement Syndrome' Real?" *Wall Street Journal*, November 12.

Baldwin, Gretchen, 2025, "Pursuing Peace on a Shoestring: Conflict Management in an Increasingly Complex World," Research Policy Paper, Solna: Stockholm International Peace Institute (SIPRI), October.

Barkin, Noah, 2025, "Watching China in Europe—November 2025," Washington, D.C.: German Marshall Fund (GMF), November 5.

Bloomberg (Derek Wallbank and Alastair Gale), 2025, "Trump Orders Nuclear Weapons Trials after Russia Tests," October 30.

Bloomberg (Iain Marlow and Philip Heijmans), 2025, "Hegseth Voices Serious Concern over China's Naval Activity near Taiwan," October 31.

Bloomberg (Natalia Drozdak and Gregory Korte), 2025, "CIA Deputy Warns Lengthy Shutdown Poses National Security Risks," November 6.

Bloomberg (Belinda Cao and Debby Wu), 2025, "Taiwan's Vice President Asks for Support in Rare Brussels Speech," November 7.

Bloomberg (Jenny Leonard), 2025, "China and US Yet to Agree Rare-Earth Deal Weeks after Talks," November 14.

Bloomberg (Faris Mokhtar and Claire Jiao), 2025, "US-China Rivalry to Persist Despite Trade Truce, Singapore Says," November 19.

Bloomberg, 2025, "China Rejects Japan's Stance on Taiwan, Demands Retraction," November 20.

Bloomberg (Alastair Gale and James Mayger), 2025, "Why Close Trade Partners China and Japan Can't Get Along," November 20.

Bloomberg (Josh Wingrove), 2025, "Trump White House Prepares Tariff Fallback Ahead of Court Ruling," November 22.

Boskin, Michael J. *et al.*, 2025, "A Note on Factors Influencing Trust in Government," NBER Working Paper No. 34472, November.

Brainard, Lael, 2025, "America's Self-Defeating China Strategy: A Policy That Confuses Strength and Weakness," *Foreign Affairs*, November 10.

Breaking Defense (Mike Yeo), 2025, "Indonesia's J-10 Fighter Buy from China a Geopolitical Play with Capability Risks: Experts," October 27.

British Broadcasting Corporation (BBC) (Frank Gardner), 2025, "How Serious Is the Russian Spy Ship Move?" November 19.

Cable News Network (CNN) (Brad Lendon and Wayne Chang), 2025, "China's Newest Aircraft Carrier Not as Capable as 50-year-old US Ship in One Key Respect, Former US Officers Say," October 25.

Cable News Network (CNN) (Helen Regan and Kocha Olam), 2025, "Trump's Thailand-Cambodia Peace Agreement Is Falling Apart after Cambodian Villager Killed in Fresh Clashes," November 12.

CBS News (James LaPorta and Jennifer Jacobs), 2025, "U.S. Plans 'Show of Force' against Chinese Aggression in South China Sea as Trump, Xi to Meet, Sources Say," October 29.

CBS News (Emily Mae Czachor), 2025, "Trump Said Taiwan 'Never Came Up' in Meeting with China's Xi: 'They Know the Consequences' of Military Action," November 2.

Cha, Victor *et al.*, eds., 2025, "Navigating Disruption: Ally and Partner Responses to U.S. Foreign Policy," Washington, D.C.: Center for International and Strategic Studies (CSIS), October.

College of William & Mary (W&M), AIDDATA, 2025, "ChasingChina: Learning to Play by Beijing's Global Lending Rules," Williamsburg, VA, November.

Da, Wei (达巍), 2025, "America and China Can Have a Normal Relationship: How to Move Past Strategic Competition," *Foreign Affairs*, October 30.

Da Empoli, Giuliano, 2025, *The Hour of the Predator: Encounters with the Autocrats and Tech Billionaires Taking Over the World*, London: Pushkin Press, October (French edition: *L'heure des prédateurs*, Paris: Gallimard, April 2025).

Daalder, Ivo, 2025, "For Trump, the Entire Western Hemisphere Is America's," *Politico.eu*, November 4.

Davey, Alexander *et al.*, 2025, "China Spectrum Report: China's Domestic Debates under the Shadow of Geopolitics," Berlin: Mercator Institute for China Studies (MERICS), November.

Defense News (Michael Peck), 2025, "Drones Could Replace Large US Army Units in Europe, Expert Suggests," October 26.

Defense News (Zita Ballinger Fletcher), 2025, "Army Seeks High-Energy Laser Systems to Kill Drone Swarms," November 7.

Deutsche Bundeswehrverband (DBwV) (German Armed Forces Association), 2025, „Bundesregierung will drei Milliarden mehr für Ukraine geben“, Berlin, November 5.

Deutsche Welle (DW), 2025, „Tschechien: EU-kritischer Koalitionsvertrag unterschrieben“, November 3.

Die Zeit, 2025, „Nationaler Sicherheitsrat beschließt Plan gegen hybride Bedrohungen“, November 5.

Duke, Riley *et al.*, 2025, "Pacific Aid Map: 2025 Key Findings Report," Sydney: Lowy Institute for International Policy, October 26.

Economist, 2025, "Donald Trump's Trade Power Is Vast, but Self-Defeating," October 28.

Economist, 2025, "America and China Have Only Holstered Their Trade Weapons," October 30.

Economist, 2025, "What Will It Cost to Make Vladimir Putin Stop?" October 30.

Economist, 2025, "Nigel Farage Bows to the Bond Market," November 4.

Economist, 2025, "South Korea's New President Is Fixing Relations with America, Japan and China," November 9.

Economist, 2025, "How Will Japan's Eferences Evolve under Its Hawkish New Leader?" November 20.

Feaver, Peter D., 2025, "Trump's Year of Living Dangerously: How His Second Term Is Reshaping America and the World," *Foreign Affairs*, November 12.

Fēngchuánméi/Fengchuanmei (Storm Media/《風傳媒》) (許詠翔), 2025, "Píng Zhōngguó Wàijiāoguān Yàokān Gāoshì Zàomiáo de Tóu Yǐngguó Huángjiā Guójia Shìwù Yánjiùyuán: Quángiú Dōudé zài Tái, Zhōngjiān Xuǎn Biānzhan [A Chatham House Researcher Commented on the Chinese Diplomat's Threat to Behead Sanae Takaichi: 'The World Will Have to Choose Sides between Taiwan and China'/評中國外交官要砍高市早苗的頭 英國皇家國際事務研究員: 全球都將在台、中間選邊站]," November 14.

Fēngchuánméi/Fengchuanmei (Storm Media/《風傳媒》) (易軍堯), 2025, "Chēng Tái hǎi Wèntí 'Yóu Liǎng'ànde Zhōngguó-rén Zìjì Tán' Mǎyīng Jiǔ Pí Gāoshì Zàomiáo: Ràng Tái wān Xiànrù Xiǎn Jīng [Ma Ying-jeou criticizes Sanae Takaichi, saying the Taiwan Strait issue should be "discussed by the Chinese people on both sides of the strait," accusing her of putting Taiwan in a dangerous situation./稱台海問題「由兩岸的中國人自己談」 馬英九批高市早苗: 讓台灣陷入險境]," November 17.

Fēngchuánméi/Fengchuanmei (Storm Media/《風傳媒》) (林家群), 2025, "ZhōngRì Guānxì Jiàng Bīngdiǎn! Zhōng Zhùrì Dàshǐ Yǐnyòng KMT Zhè Rén Shuōfǎ 'Tái-rén Dōu Fāndui Gāoshì' Rì Wǎng Qiāng: Méi Zìgē Dàiwéi Fāshēng [Sino-Japanese relations have reached a freezing point! The Chinese ambassador to Japan quoted a KMT official as saying, 'Taiwanese people oppose Takaichi.' Japanese netizens retorted: 'He has no right to speak on their behalf'/中日關係降冰點! 中駐日大使引用 KMT 這人說法「台人都反對高市」 日網嗆: 沒資格代為發聲]," November 19.

物質的な力を出来るだけ集めて、その最大限の力をもって、国際政治の枠に A nation that throws into the scale of international politics the maximum of material power it is capable of mustering will find itself confronted with the maximum effort of all its competitors to equal or surpass 載せる国は、その国の力に迫り着き、追い抜こうとするあらゆる競争相手国の努力 (ハンス・モーゲンソー) its power. It will find that it has no friends, but only vassals and enemies. (Hans Joachim Morgenthau) と対決する、という事になる。

- Financial Times, 2025, "Singapore Prime Minister Warns of Turbulence ahead in 'Post-American' Order," October 23.
- Financial Times (Owen Walker and A. Anantha Lakshmi), 2025, "Will Trump Push South-East Asia towards China?" October 28.
- Financial Times (Leo Lewis), 2025, "New Prime Minister Hits Clever Notes in Crucial Encounter with Visiting US President," October 28.
- Financial Times (Demetri Sevastopulo *et al.*), 2025, "Donald Trump and Sanae Takaichi Promise 'Golden Age' for US-Japan Alliance," October 28.
- Financial Times (Joe Leahy and Demetri Sevastopulo), 2025, "China Emerges as US 'Peer Rival' at Xi-Trump Summit," October 30.
- Financial Times (Barney Jopson and Alec Russell), 2025, "Spain Drafts King into China Charm Offensive," October 31.
- Financial Times (Daniel Thomas and Jim Pickard), 2025, "BBC Boss Tim Davie Resigns over Trump Documentary Edit," November 8.
- Financial Times (Henry Foy), 2025, "Brussels to Form EU 'Shield' against Foreign Interference Efforts," November 11.
- Financial Times (Leo Lewis and Joe Leahy), 2025, "Japan and China Spar over Taiwan as Donald Trump Tilts Global 'Chessboard,'" November 12.
- Financial Times (Charles Clover and Fabrice Deprez), 2025, "The Elite Russian Unit Hunting Ukraine's Drone Warriors," November 13.
- Financial Times (Demetri Sevastopulo), 2025, "White House Memo Claims Alibaba Is Helping Chinese Military Target US," November 15.
- Financial Times (Martin Sandbu), 2025, "Coalitions of the Willing Are Europe's Path to Ever Closer Union," November 16.
- Financial Times (Michael Stott), 2025, "The 'Donroe Doctrine': Trump's Power Play in Latin America," November 19.
- Financial Times (Joe Leahy and Leo Lewis), 2025, "China's Risky Challenge to Japan — and the US," November 21.
- Flanagan, Sean *et al.*, 2025, "Nationale veiligheidsrisico's in greenfieldinvesteringen: Lessen voor investeringstoetsing in Nederland [National Security risks for greenfield investments: Lessons for investment review in the Netherlands]," Cambridge, UK: RAND Europe, November.
- Forbes (David Hambling), 2025, "Russians Assault Troops Infiltrate with Thermal 'Invisibility Cloaks,'" November 7.
- Fox News (Diana Stancy), 2025, "Trump Sends World's Most Powerful Warship to Latin America — Historic Echoes of Regime Change," November 3.
- Fox News (Diana Stancy), 2025, "Trump Compares Dems to Kamikaze Pilots: 'They'll Take Down the Country If They Have To,'" November 5.
- Fox News (Morgan Phillips), 2025, "High Stakes on the High Seas as US, China Test Limits of Military Power," November 6.
- Fox News (Morgan Phillips), 2025, "Hegseth Shreds Soviet-style Bureaucracy and 'Five-Year Plans' Governing Pentagon," November 7.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (Robert Putzbach), 2025, „Wie russische Truppen mit Drohnen Zivilisten jagen“, November 1.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (Markus Wehner), 2025, „Thüringen: AfD-Mann klagt auf Stelle im Staatsdienst“, November 3.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung, 2025, „Betrieb beeinträchtigt: Drohnensichtung am Bremer Flughafen und über Militärbasis in Belgien“, November 3.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (Thomas Gutschker), 2025, „Drohnen über Belgien: Kein Werk von Amateuren“, November 5.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (Justus Bender), 2025, „Fühlt, was AfD-Wähler fühlen!“, November 9.
- Frohman, Benjamin and Jeremy Rausch, eds., 2025, *The PLA's Long March toward a World-Class Military: Progress, Obstacles, and Ambitions*, Seattle, WA: National Bureau of Asian Research (NBR), October.
- Klein, Margarete and Susan Stewart, 2025, „Militärische und patriotische Erziehung in Russland“, SWP-Aktuell 2025/A 46, Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), October 30.
- Hill (Filip Timotija), 2025, "Pentagon Sends Largest Aircraft Carrier to Caribbean amid Boat Strikes," October 24.
- Hilpert, Hanns Günther and Sascha Lohmann, eds., 2025, „Mehr Macht, weniger Markt – Denken und Handeln in der geoökonomischen Zeitenwende“, SWP-Studie 2025/S 16, Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), October.
- Huánqiú Shíbào/Huanqiu Shibao (Global Times/《环球时报》) (Editorial), 2025, "Rìfāng Ruò Bù Jiūzhèng Cuòwù, Bì Jiāng Chéngshòu Gèng Zhòng Dàijià [If Japan does not correct its mistakes, it will suffer even greater consequences/日方若不纠正错误, 必将承受更重代价]," November 20.
- Kovrig, Michael, 2025, "The Pacific Islands Challenge: In America's Tug of War with China, Oceanic Democracy Is Caught in the Middle," *Foreign Affairs*, November 3.
- Levin, Henrietta, 2025, "To Counter China, Look to the 'Other Trilat,'" *Foreign Policy*, November 7.
- Lim, Darren J. *et al.*, 2025, "Australia's Strategic Objectives in a Changing Regional Order," *Asia Policy*, Vol. 20, No. 4 (October), pp. 1-101.
- Lin, Chauluen (林超倫), 2025, "Guófāng Zhànlüè: Měirì Língdǎo Fēnggé Bǐjiào: Hègésāisī yǔ Gāoshì Zāomiào [National Defense Strategy: A Comparison of U.S. and Japanese Leadership Styles: Pete Hegseth and Sanae Takaichi /國防戰略: 美日領導風格比較: 赫格塞斯與高市早苗]," Taipei: Institute for National Defense and Security Research (INDSR) (國防安全研究院), November 13.
- Mazarr, Michael J. and Anca Agachi, 2025, "Building a U.S. National Strategy for the Artificial Intelligence Era: Drawing Lessons from Six Archetypal Strategies," Santa Monica, CA: RAND Corporation, November.
- Mead, Walter Russell, 2025, "Trump's New World Order," *Wall Street Journal*, November 3.
- Mead, Walter Russell, 2025, "Why China Is Picking a Fight with Japan," *Wall Street Journal*, November 17.
- Mejino-López, Juan *et al.*, 2025, "Understanding US Foreign Military Sales Globally since 2008: An Analysis of a New dataset," Working Paper No. 27/2025, Brussels: Bruegel, November.
- New York Times (David Sanger), 2025, "Amid the Rubble of the East Wing, Lessons in How Trump Exercises Power," October 24.
- New York Times (Andrew E. Kramer), 2025, "Russia Aims Drone Attacks at Civilians, a War Crime, U.N. Inquiry Says," October 27.
- New York Times (Nicholas Kristof), 2025, "Trump Lost the Trade War to China [紀思道, 特朗普不只是輸掉了與中國的貿易戰]," October 29.
- New York Times (Pranav Baskar), 2025, "Trump Threatens Military Action in Nigeria over Protections for Christians," November 1.
- New York Times (Agnes Chang and Daisuke Wakabayashi), 2025, "What Trade War? China's Export Juggernaut Marches On," November 3.
- New York Times, 2025, "5 Democratic Voters Weigh In on the Deal to End the Government Shutdown," November 12.
- New York Times, 2025, "Trump Administration Live Updates: President Heaps Praise on Mamdani and New York's Future," November 21.
- Newsweek (Ryan Chan), 2025, "Chinese Navy Makes Historic Visit to Latin America amid Military Tensions," November 13.
- Newsweek (Joshua Rhett Miller), 2025, "Could This Humanoid Robot Become the Army's Ultimate Warrior?" November 19.
- Newsweek (Ryan Chan), 2025, "Map Shows US 'Strategic Triangle' to Contain China," November 20.
- Politico.eu (Sam Clark), 2025, "Germany Lines Up New Powers to Fend Off Chinese Tech," November 14.
- Repnikov, Maria, 2025, "The New Soft-Power Imbalance: China's Cautious Response to America's Retreat," *Foreign Affairs*, November 20.
- Rapp-Hooper, Mira, 2025, "Structure Trumps Agency in the U.S.-China Relationship: Why the Competition Is Here to Stay," *Foreign Affairs*, October 29.
- Reuters (David Jeans), 2025, "Exclusive: Pentagon's DOGE Unit to Revamp Military Drone Program, Sources Say," October 31.
- Reuters (Danial Azhar), 2025, "Pentagon Chief Seeks to Boost US Ties with Flurry of Talks in Asia," October 31.
- Reuters (Kirsty Needham), 2025, "China's Military Build-up Demands Response, Australia Defence Minister Says," November 4.
- Reuters, 2025, "Taiwan Vice President Makes Rare Trip to Europe for Parliament Speech," November 8.
- Reuters (Bart H. Meijer and Lili Bayer), 2025, "EU Finance Ministers Agree Using Frozen Russian Assets Most Effective Way to Fund Ukraine," November 14.
- Reuters (Christian Kraemer), 2025, "Germany to Re-Examine 'Security-Relevant' China Trade Policies," November 8.
- Reuters (Tim Kelly and Liz Lee), 2025, "Japan Seeks to Calm Escalating Dispute with China over Taiwan," November 17.
- Reuters (Sam Tabahriti *et al.*), 2025, "MI5 Warns UK Lawmakers Chinese Spies Posing as Headhunters," November 18.
- Reuters (Shivam Patel), 2025, "China Ran Campaign to Discredit French Rafale Fighter after India-Pakistan Conflict, US Commission Says," November 20.
- RIA Novosti (《РИА Новости》), 2025, «Путин поручил подготовить предложения о начале испытаний ядерного оружия [Putin ordered the preparation of proposals for the commencement of nuclear weapons testing]», November 5.

旧弊墨守ほど、世に真理を広める事を 阻害するものなど無い。 (レフ・トルストイ)	Nothing hinders the spread of truth so much as the persistence in holding on to an ancient, time-honored tradition. [Ничто не препятствует так сильно распространению истины, как упорство в удержании древнего, освященного временем предания.] (Lev Tolstoy/Лев Толстой)
--	--

- Russian Government, Ministry of Foreign Affairs (Министерство иностранных дел), 2025, «О российско-китайских консультациях по ПРО и ракетным аспектам стратегической стабильности [On Russian-Chinese consultations on missile defense and missile aspects of strategic stability]», November 20.
- Shatz, Howard J. *et al.*, 2025, “Economic Deterrence in a China Contingency,” Santa Monica, CA: RAND Corporation, November.
- Silverman, Jacob, 2025, *Gilded Rage: Elon Musk and the Radicalization of Silicon Valley*, London: Bloomsbury Continuum, October.
- Singaporean Government, Ministry of Foreign Affairs (MFA), “Official Visit to Singapore by Premier of the State Council of the People's Republic of China Li Qiang, 25 to 26 October 2025,” Singapore, October 25.
- Soong, Claus, 2025, “Rewriting World History to Redefine the Global Order: Xi's Claim to China's Moral Right to Lead,” Berlin: Mercator Institute for China Studies (MERICS), October 30.
- Special Competitive Studies Project (SCSP), 2025, “Don't Call It a Comeback: Why US-India Relations Are Due for a Rebound,” Arlington, MD, November 20.
- Straits Times (Kok Yufeng), 2025, “S'pore, China to Establish National Green and Digital Shipping Corridor; Pledge to Deepen Ties,” October 25.
- Straits Times, 2025, “China ‘Massively’ Fuels Russia's War Chest, Says Finnish Defence Minister,” November 13.
- Su, Fei (苏菲) *et al.*, 2025, “Pragmatic Approaches to Governance at the Artificial Intelligence–Nuclear Nexus,” Solna: Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), October.
- Subramanian, Samanth, 2025, *The Web Beneath the Waves: The Fragile Cables that Connect our World*, New York: Columbia Global Reports, October.
- Taipei Times, 2025, “German Foreign Minister Cancels China Trip,” October 25.
- Taipei Times, 2025, “MOFA Expresses Concerns over Singapore Remarks,” October 27.
- Thévenin, Pierre, 2025, “A Legislative Route to Combat Sabotage of Undersea Cables,” Solna: Stockholm International Peace Research Institute (SIPRI), October 23.
- United States Congress, U.S.-China Economic and Security Review Commission (USCC), 2025, “2025 Annual Report to Congress,” Washington, D.C., November.
- Wall Street Journal (Alex Leary *et al.*), 2025, “Why Trump Reached a Breaking Point with Putin,” October 23.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2025, “China's New Strategy for Trump: Punch Hard, Concede Little [中国应对特朗普的新策略: 重拳出击, 少作让步],” October 23.
- Wall Street Journal (Vipal Monga *et al.*), 2025, “How One Ad Sent U.S.-Canada Trade Talks into a Tailspin,” October 24.
- Wall Street Journal (Editorial), 2025, “Reagan vs. Trump on Tariffs,” October 26.
- Wall Street Journal (Gabriele Steinhäuser), 2025, “Two U.S. Navy Aircraft from Same Carrier Crash into South China Sea,” October 27.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2025, “After Demolishing U.S.-China Relationship, Trump Is Rebuilding It His Way [推倒旧格局, 特朗普‘另起炉灶’重建美中关系],” October 28.
- Wall Street Journal, Chinese edition (*Huá'ěrjiē Rìbào*/《华尔街日报》) (Jules Rimmer), 2025, “Yánjiù Bàogào: Yóu Zhōngguó, Táiwān hé AI Yīnfāde Quánqiú ‘Fùhé Wéijī’ Zhèngzài Bījīn [Research Report: A Global ‘Polycrisis’ Triggered by China, Taiwan, and AI is Approaching /研究报告: 由中国、台湾和 AI 引发的全球‘复合危机’正在逼近],” October 28.
- Wall Street Journal, Chinese edition (*Huá'ěrjiē Rìbào*/《华尔街日报》) (Wèi Línglíng/魏玲玲), 2025, “Qīng Lì Móuqiú Kējì Zhìbà, Háishì Xiān Gāishàn Mínhēng? Zhōngguó Xuānzéle Qiánzhě [Should China strive for technological supremacy or prioritize improving people's livelihoods? China has chosen the former/倾力谋求科技制霸? 还是先改善民生中国选择了前者; WSJ 日本語版: 中国の優先課題はテクノロジー覇権、生活向上ではなく],” October 29.
- Wall Street Journal (Editorial), 2025, “Lessons from Trump's China Trade War,” October 30.
- Wall Street Journal (Alexander Ward and Meredith McGraw), 2025, “Trump Pivots Second Term toward Foreign Policy [特朗普第二任期重心转向外交政策],” October 30.
- Wall Street Journal (Gavin Bade and Lingling Wei), 2025, “The Long Road to a U.S.-China Trade Pact [走向美中贸易协议的漫长之路],” October 30.
- Wall Street Journal (Josh Chin and Meredith McGraw), 2025, “Trump Meets with Xi, Declares Immediate Cut to Tariffs [特朗普与习近平会晤, 宣布立即降低对华关税],” October 30.
- Wall Street Journal (Joshua Jamerson and Gavin Bade), 2025, “What to Know about Trump's Trade Deal with China's Xi [关于特朗普与习近平达成的贸易协议, 我们已知哪些?],” October 30.
- Wall Street Journal (Kevin T. Dugan), 2025, “Wall Street Couldn't Stop Mayor Mamdani. Now It Has to Work with Him,” November 5.
- Wall Street Journal, Chinese edition (*Huá'ěrjiē Rìbào*/《华尔街日报》) (Wèi Línglíng/魏玲玲), 2025, “Yǔ Tèlǎngpǔ Huìwù Shí, Xí Jìnpíng Wèihé duì Táiwān Zhī Zì Bùtí? [Why did Xi Jinping not mention Taiwan at all during his meeting with Trump?/与特朗普会晤时, 习近平为何对台湾只字不提?],” November 5.
- Wall Street Journal (Chun Han Wong), 2025, “New Aircraft Carrier Advances China's Naval Power [新航母‘福建舰’服役, 中国海军实力进一步提升],” November 7.
- Wall Street Journal (James T. Areddy), 2025, “The Lavish Lifestyle of an Alleged Chinese Agent Gets a Spotlight in Trial [孙雯被控中国代理人一案开审, 奢华生活成为焦点],” November 10.
- Wall Street Journal (Jon Emont and Raffaele Huang), 2025, “China Hatches Plan to Keep U.S. Military from Getting Its Rare-Earth Magnets [中国酝酿新规阻止, 美国军方获取稀土材料],” November 11.
- Wall Street Journal (Josh Chin and Raffaele Huang), 2025, “The AI Cold War That Will Redefine Everything [‘AI 冷战’将如何重新定义一切],” November 11.
- Wall Street Journal (Editorial), 2025, “Trump vs. Vance on Legal Immigration,” November 12.
- Wall Street Journal (Video), 2025, “Navigating a Changing Geopolitical Order | WSJ Leadership Institute [美国前防长: 必须严防中国获取最尖端技术],” November 12.
- Wall Street Journal, Chinese edition (*Huá'ěrjiē Rìbào*/《华尔街日报》) (Wèi Línglíng/魏玲玲), 2025, “Bù, Měiguó Méiyǒu yuè lái yuè xiàng Zhōngguó: Wǒ zài Liǎng Guó dōu shēnghuóguò [No, the United States is not becoming more and more like China: I have lived in both countries/不, 美国没有越来越像中国: 我在两国都生活过],” November 12.
- Wall Street Journal (Jason French *et al.*), 2025, “How American and Chinese Drone Arsenals Stack Up [美国与中国无人机实力对比],” November 14.
- Wall Street Journal (Jason Douglas), 2025, “China Tells Citizens to Avoid Japan as Taiwan Spat Deepens [中国提醒公民避免赴日, 围绕台湾问题的中日争端持续升级],” November 14.
- Wall Street Journal (Georgi Kanchev and Gavin Bade), 2025, “The Gold Bar Diplomacy That Won Switzerland a Trade Deal with Trump,” November 14.
- Wall Street Journal, Chinese edition (*Huá'ěrjiē Rìbào*/《华尔街日报》) (Kelly Cloonan), 2025, “‘Ālibābā Fǒurèn Xiézhù Zhōngguójūn fāng Shìbié Měiguó Jūnshì Mùbiāode Bàoào [Alibaba denies reports of assisting the Chinese military in identifying U.S. military targets/阿里巴巴否认协助中国军方识别美国军事目标的报道],” November 15.
- Wall Street Journal (Yaroslav Trofimov), 2025, “The Nuclear-Arms Race Is Now a Three-Way Contest [新的核军备竞赛来临, 美国需应对俄中两大对手],” November 16.
- Wall Street Journal (Video), 2025, “WSJ Opinion: Trump, Hegseth and Rebuilding the U.S. Defense Industrial Base,” November 18.

プラトンの箴言、「哲人が首長たるか、首長が哲人たる国家は幸いなるかな」。しかし、歴史家に依れば、哲学や文学を少しかじった一知半解の人々ほど、国家にとっては厄介なものはない事を理解出来るでしょう。	That goodly sentence of Plato's, "Happy is that commonwealth where a philosopher is prince, or whose prince is addicted to philosophy." When yet if you consult historians, you'll find no princes more pestilent to the commonwealth than where the empire has fallen to some smatterer in philosophy or one given to letters.	[praecleara illa Platonis sententia, beatas fore respublicas, si aut imperent philosophi, aut philosophentur Imperatores. Imo si consules historicos, reperies, nimium, nullos reipublicae pestilentiores fuisse Principes, quam si quando in philosophastrum aliquem aut litteris addictum incidit imperium.]	(Desiderius Erasmus Roterodamus)
---	---	--	----------------------------------

- Wall Street Journal (Lara Seligman), 2025, "Trump Sends Pentagon Officials to Ukraine in Effort to Restart Peace Talks," November 18.
- Wall Street Journal (Lingling Wei), 2025, "China Is Priming Its People and the World for a New Pressure Campaign on Taiwan [中国以'笔杆子加枪杆子'策略, 为对台新一轮施压做铺垫]," November 19.
- Washington Post (Adam Taylor *et al.*), 2025, "Trump Push to Restart Nuclear Tests Could Take Years, Cost Millions, Experts Say," October 30.
- Washington Post (Riley Beggin), 2025, "Senate Votes to Quash Trump's 'Liberation Day' Global Tariffs," October 30.
- Washington Post (Naftali Bendavid), 2025, "In Trump's GOP, the Once-Mighty Tea Party Is Hard to Find," October 31.
- Washington Post (Editorial), 2025, "Zohran Mamdani Drops the Mask," November 7.
- Washington Post (Michelle Ye Hee Lee *et al.*), 2025, "Chinese Outlet Lashes Out at Japanese Prime Minister, Escalating Row," November 12.
- Washington Post (Katrina Northrop *et al.*), 2025, "China Punishes Japan's New Leader with Harsh Words and Economic Pain," November 19.
- Washington Post (Beth Reinhard *et al.*), 2025, "How Billionaires Took Over American Politics," November 21.
- Xīnhuā Wǎng/Xinhua Wang (Xinhuanet/«新华网»), 2025, "Lǐ Qiáng Chūxí Dì-28-cì Zhōngguó-Dōngméng Língdǎorén Huìyì [Li Qiang attended the 28th China-ASEAN Leaders' Meeting/李强出席第 28 次中国—东盟领导人会议]," October 28.
- Xīnhuā Wǎng/Xinhua Wang (Xinhuanet/«新华网»), 2025, "Xuéxí Kuài Píng: Ràng Zhōngguó Guānxì Zhè Sōu Dàchuán Píngwěn Qiánxíng Língdǎorén Huìyì [Learning Brief: Ensuring the Smooth Sailing of the China-US Relationship/学习快评 | 让中美关系这艘大船平稳前行]," October 30.
- Xīnhuā Wǎng/Xinhua Wang (Xinhuanet/«新华网»), 2025, "Jìniàn Táiwān Guāngfù 80-zhōunián Dàhuì Zàijīng Zhàokāi Wáng Hùnlíng Chūxí bīng Jiǎnghuà [Commemorative Ceremony for the 80th Anniversary of Taiwan's Liberation Held in Beijing Wang Huning Attends and Delivers Speech/纪念台湾光复 80 周年大会在京召开 王沪宁出席并讲话]," October 25.
- Yleisradio Oy (YLE) (Finnish Broadcasting Company), 2025, "We're in 'a New Nuclear Age', President Stubb Tells Defence Course Attendees," November 3.
- Yonhap News Agency (YNA) (Lee Minji), 2025, "USFK Commander Underscores 'Strategic Triangle' Linking S. Korea, Japan, Philippines in 'East-Up' Map," November 17.
- Zhōngguó Zhèngfǔ Wǎng («中国政府网»), 2025, "Xí Jīnpíng: Zài Jìniàn Hú Yàobāng Tóngzhì Dànchéng 110-zhōunián Zuòtánhuì Shàngde Jiǎnghuà [Xí Jinping: Speech at the symposium commemorating the 110th anniversary of Comrade Hu Yaobang's birth/习近平: 在纪念胡耀邦同志诞辰 110 周年座谈会上的讲话]," November 20.
- Zhōngyāng Tōngxùnshè/Zhongyang Tongxunshè (Central News Agency (CNA)/(中央通訊社)) (吳睿騏), 2025, "Xiāo Měiqín Fǎng Ōu Fābiào IPAC Dàhuì Yǎnshuō Fàn Yún: Jiànzhèng Lìshǐ Yīkè [Vice President Hsiao Mei-khim delivers a speech at the IPAC conference during her visit to Europe. Dr. Fan Yun of the DPP: 'Witnessing a historic moment'/蕭美琴訪歐發表 IPAC 大會演說 范雲: 見證歷史一刻]," November 8.
- Zhōngyāng Tōngxùnshè/Zhongyang Tongxunshè (Central News Agency (CNA)/(中央通訊社)) (戴雅真), 2025, "Gāoshì Zǎomiáo: 'Táiwān Yǒushì' Fāyán Fúhé Ribēn Zhèngfǔ Jiànjìè Búhuì Chèhuí huò Qǔxiāo [Sanae Takaichi: "Taiwan Contingency" Remarks Reflect Japanese Government Position; Will Not Be Withdrawn or Rescinded/高市早苗: 「台湾有事」發言符合日本政府見解 不會撤回或取消]," November 10.
- Zhōngyāng Tōngxùnshè/Zhongyang Tongxunshè (Central News Agency (CNA)/(中央通訊社)) (蕭博文), 2025, "Xiàn Tuiyì 6 Jūnrén Shè Xiè Jìmi yǔ Gǎngjī Rénshì Gāojiàn Qīsù Qiú Zhòngxíng [Six retired military personnel accused of leaking classified information to Hong Kong nationals; Procuratorate seeks severe punishment/現退役 6 軍人涉洩機密予港籍人士 高檢起訴求重刑]," November 18.

外交・安全保障: Diplomacy and National Security—Conferences, Workshops and Seminars

- November 4: (an online event, Washington, D.C.) Center for a New American Security (CNAS): "Drones and Deterrence: Building Taiwan's Asymmetric Capabilities."
- November 11: (London) Chatham House: "War in Ukraine: The Battleground for the Future of Europe."
- November 14: (a hybrid event, Brussels) Bruegel: "Europe's Dependence on the US Defence Industrial Base: Source of Transatlantic Strength or Geopolitical Vulnerability?"
- November 19: (an online event, London) Chatham House: "Democratic Resilience in a Disrupted World."
- November 19: (Brussels) Bruegel: "Economic Security: Perspectives from EU, Japan and US."
- November 27: (an online event, Paris) Institut français des relations internationales (Ifri): "European Strategic Autonomy or New Dependence? Russian Gas, Transatlantic Pressures, and the Green Deal."

その他—Information in Other Fields

- Balentine, Jerry, 2025, "Universities Need More AI, Not Less," *Wall Street Journal*, November 18.
- Bloomberg (Karoline Kan), 2025, "Chinese Caviar and Foie Gras Shake Up Global Gourmet Dining," October 24.
- Bloomberg, 2025, "China's Year-Long Rare Earths Truce Offers Near-Term Relief," October 30.
- Bloomberg (Alberto Nardelli), 2025, "EU Debates 'In-Kind' China Tariff to Ensure Critical Materials," October 31.
- Bloomberg (Adrian Wooldridge), 2025, "How AI Will Indulge Bosses' Most Toxic Instincts," October 31.
- Bloomberg (Alisha Sachdev), 2025, "India Is Set to Triple Rare Earth Magnets Plan to \$788 Million," November 2.
- Bloomberg (Joe Deaux and Maggie Eastland), 2025, "US Looks to Invest in Rare-Earth Firms in Race with China," November 4.
- Bloomberg (Patrick Van Oosterom and Alberto Nardelli), 2025, "Dutch Ready to Drop Nexperia Control If Chip Supply Resumes," November 7.
- Bloomberg (Kanoko Matsuyama and Koh Yoshida), 2025, "Japan's Yoshinoya Predicts Record China Profit on New Menus," November 13.
- Bloomberg (Michael Nienaber), 2025, "Germany to Ban Huawei from Future 6G Network in Sovereignty Push," November 13.
- Bloomberg (Joe Lovinger and Davey Alba), 2025, "Google to Invest \$40 Billion in New Data Centers in Texas," November 15.
- Bloomberg (Jenny Leonard and William Wilkes), 2025, "Germany Is Just Making Too Much Money in China to Back Away Now," November 16.
- Bloomberg, 2025, "US Sanctions Propel China AI Prodigy to \$23 Billion Fortune," November 17.
- Bloomberg (David J. Lynch), 2025, "Shortage of Manufacturing Talent Threatens Trump's Reshoring Push," November 22.
- British Broadcasting Corporation (BBC) (Damian Grammaticas), 2025, "China Intimidated UK University to ditch Human Rights Research, Documents Show," November 3.
- Cable News Network (CNN) (Clare Duffy), 2025, "Why OpenAI Went into Crisis PR Mode Thursday," November 8.
- China Chamber of Commerce to the EU (CCCEU) (欧盟中国商会), 2025, "Weathering Challenges, Sharing Success — CCCEU Report on the Development of Chinese Enterprises in the EU 2025/2026 («合作中谋求发展、挑战中展现韧性—中国企业在欧盟发展报告 2025/2026»)," Brussels, November 12.
- China Global Television Network (CGTN) (Warwick Powell), 2025, "China's High-Tech Manufacturing and Innovation-Driven Growth," November 14.
- CNBC (Lora Kolodny), 2025, "Tesla Says Shareholders Approve Musk's \$1 Trillion Pay Plan with over 75% Voting in Favor," November 6.
- CNBC (Evelyn Cheng), 2025, "Chinese EV Maker Xpeng to Launch Robotaxis, Humanoid Robots with Self-Developed AI Chips," November 5.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 200 (December 2025)

君(きみ)賢聖なれば、則ち國安(やす)くして When the ruler has strong moral character, then the state will be secure and peaceful and the populace is well-ordered. Fortune and misfortune of 民治(おさ)まる。禍福は君に在り、天の時に the state depend on the ruler, not with the changes of Heaven.
在らず。 (『六韜』) [君賢聖、則國安而民治。禍福在君、不在天時。] (Lǐu Tāo/The Six Secret Teachings, one of ancient China's military classics; «六韜»)

- Economist, 2025, "The World's Most—and Least—Powerful Passports," October 16.
- Economist, 2025, "Led by Nvidia, the AI Industry Has Plans to Reindustrialise America," October 30.
- Economist, 2025, "Despite Claims, Foreign Students Have Not Yet Been Put Off America," November 11.
- Economist, 2025, "China's Growing Global Fan Club," November 13.
- Economist, 2025, "China's Creepiest Export Surge," November 13.
- Economist, 2025, "Chinese Regulations and Competition Are Panicking European Manufacturers," November 20.
- Electric Motor Engineering.com (Anna Bonanomi), 2025, "A New Partnership for Rare Earth-Free E-Motors," November 3.
- Evenett, Simon *et al.*, 2025, "Industrial Policy since the Great Financial Crisis," Working Paper 25/222, Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF), October.
- Financial Times (Editorial), 2025, "China Doubles Down on Industrial Policy," October 28.
- Financial Times (Edward White), 2025, "China's 'Red Tourism' Boom," November 1.
- Financial Times (Barbara Moens and Andrew Jack), 2025, "Trump's University Backlash Drives US Researchers towards Europe," November 3.
- Financial Times (Arjun Neil Alim *et al.*), 2025, "Asian Markets' Reliance on AI Boom Raises 'Bubble' Fears," November 3.
- Financial Times (Harry Dempsey and David Keohane), 2025, "The Dark Side of Japanese Convenience Stores," November 4.
- Financial Times (John Thornhill), 2025, "Who's Right about AI: Economists or Technologists?" November 6.
- Financial Times (Nell Norman), 2025, "Voice Phishing Is AI Fraud in Real Time," November 9.
- Financial Times (Owen Walker and Chloe Cornish), 2025, "Wealthy Chinese Sidestep Singapore for Dubai," November 9.
- Financial Times (Joe Leahy and Leo Lewis), 2025, "China Deepens Pressure on Japan with Travel Bans and Cancelled Events," November 18.
- Financial Times (Guy Chazan), 2025, "Lawrence Summers' Extraordinary Fall from Grace," November 21.
- Financial Times, 2025, "When Chinese Tourists Reroute, So Do Japan's Investors," November 21.
- Forbes (Rajan Kohli), 2025, "The Barrier to Wide-Scale AI Adoption in Healthcare Is Trust, Not Technology," October 7.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (Gustav Theile and Alexander Wulfers), 2025, „Seltene Erden aus China: Die Chance des Westens“, November 1.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung, 2025, „Frankreichs Justiz wegen Sexpuppen mit ‚kindlichem Aussehen‘ alarmiert“, November 2.
- Frankfurter Allgemeine Zeitung (Maximilian Sachse), 2025, „Milliardeninvestitionen: Die große Angst vor der KI-Blase“, November 2.
- Handelsblatt (Moritz Koch and Stephan Scheuer), 2025, "Google verkündet Großinvestition in Deutschland", November 6.
- Handelsblatt (Fokuhl, Josefine *et al.*), „Koalition verschärft Sicherheitsanforderungen an 5G-Netz“, November 6.
- Handelsblatt, 2025, "Bundesregierung plant Ausschluss von Huawei aus dem 6G-Netz," November 14.
- Hinz, Julian *et al.*, 2025, „Prinzipien für eine europäische Industrie- und Handelspolitik für das geökonomische Zeitalter“, *Perspektiven der Wirtschaftspolitik*, Vol. 26, No. 3 (September), pp. 290-298.
- Hoberman, Brent, 2025, "Europe Needs to Hire a Talent Commissioner," *Financial Times*, November 3.
- Hodgson, Quentin E. *et al.*, 2025, "Facing the Artificial Intelligence-Cyber Nexus: A Structured Approach to Government Decisionmaking to Address Emerging Artificial Intelligence Capabilities for Cyber Attacks," Santa Monica, CA: RAND Corporation, November.
- Huánqiú Shíbào/Huanqiu Shibao (Global Times/«环球时报») (Wáng Jūn (王军), *et al.*), 2025, "Zhōngfāng Zàntíng Jīnkǒu Rìběn Shuǐchānpín, Rìběn Xuézhě: Gāoshì Zǎomiáo Ràng Rìběn Guómín Chénglè Xīshēngpǐn [China suspends imports of Japanese seafood; Japanese scholar: Sanae Takaichi made the Japanese people victims/中方暂停进口日本水产品, 日本学者: 高市早苗让日本国民成了牺牲品]," November 20.
- Liánhé Zǎobào/Lianhe Zaobao («联合早报»), "Měi-méi: Tèsīlǎ Yāoqiú Gōngyìngshāng zài Měi-chǎn Qīchē Bì Yòng Zhōngguó Líng Bùjiàn [US Media: Tesla Requires Suppliers to Avoid Using Chinese Parts in US-Made Vehicles/美媒: 特斯拉要求供应商在美产汽车避开中国零部件]," November 15.
- Mariniello, Mario, 2025, "The European Commission's Digital Omnibus Could Increase Risks, Not Growth," Brussels: Bruegel, November 13.
- Martin, Marissa, 2025, "China Is Going to the Moon by 2030. Here's What's Known about the Mission—and Why It Matters," *Conversation*, November 11.
- Miller, Chris, 2025, "Why China Keeps Winning the Trade War," October 28.
- Mint (Anubhav Mukherjee), 2025, "China Bans Foreign AI Chips as Jensen Huang Pivots Strategy; Nvidia Joins India Tech Alliance," November 5.
- MIT Technology Review (Rhannon Williams), 2025, "How AGI Became the Most Consequential Conspiracy Theory of Our Time," November 4.
- Nature Brief AI & Robotics (Mirac Suzgun *et al.*), 2025, "Language Models Cannot Reliably Distinguish Belief from Knowledge and Fact," November 3.
- New York Times (Emmett Lindner and Julie Creswell), 2025, "Starbucks to Sell 60% of Its China Business to a Private Equity Firm," November 3.
- New York Times (Alexandra Stevenson and Selam Gebrekidan), 2025, "China Delays Return of Astronauts after Debris May Have Hit Spacecraft [疑遭太空碎片撞击, 中国神舟二十号飞船推迟返航]," November 4.
- Paulus, Alexandra, 2025, "Europas Cybersicherheit hängt an den USA", SWP-Aktuell 2025/A 48, (Europe's Cybersecurity Depends on the United States, SWP Comment 2025/C 44), Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), November 5.
- Politico.eu (Jakob Weizman), 2025, "China's Pause on Rare Earth Export Controls Extends to EU," November 1.
- Politico.eu (Mathieu Pollet *et al.*), 2025, "Germany Wakes Up to US Tech Dominance," November 19.
- Register (iconBrandon Vigliarolo), 2025, "China Wams Dutch Away from Nexperia as It Lets Chip Exports Resume," November 7.
- Reuters, 2025, "Target to Cut 1,800 Corporate Roles in Turnaround Effort," October 24.
- Reuters (Gwladys Fouche), 2025, "Norway Pauses Wealth Fund's Ethical Divestments," November 4.
- Reuters, 2025, "Exclusive: China Bans Foreign AI Chips from State-Funded Data Centres, Sources Say," November 5.
- Reuters (Kirsty Needham), 2025, "Australian Spy Chief Says Chinese Hackers Probing Telecoms, Key Facilities," November 12.
- Reuters, 2025, "Taiwan to Further Tighten Export Controls for Dual-Use Technology," November 18.
- Reuters, 2025, "EU Industry Chief Says Raw Materials Recycling is Solution to China Dependency," November 19.
- Reuters, 2025, "China Imports No US Soybeans for Second Month, Brazil Arrivals Up 29%," November 20.
- Reuters (Casey Hall and Go Nakamura), 2025, "Japanese Restaurant Owners in China Lament Flare-Up in Diplomatic Tensions," November 20.
- Schmidt, Eric and Dimitris Tsementzis, 2025, "AI Can Empower the Financial Industry," *Wall Street Journal*, November 18.
- Schneider, Jonas, 2025, „»Net Assessment« als Instrument für Deutschlands Sicherheitspolitik“, SWP-Aktuell 2025/A 47, Berlin: Stiftung Wissenschaft und Politik (SWP), November 3.
- South China Morning Post (Shi Huang), 2025, "Top Biomedical Scientist Hu Ye Quits US for China after Giving Up Millions in Funding," October 17.
- South China Morning Post (Kolette Limin), 2025, "Chinese Tourists Flock to Singapore for 'Da Ka' Moments, Despite the High Prices," November 9.
- South China Morning Post (Wency Chen), 2025, "China's Humanoid Robots Get Factory Jobs as UBTech's Model Scores US\$112 Million in Orders," November 11.
- South China Morning Post (Dannie Peng), 2025, "Mathematician Qian Hong, Son of Top Scientific Clan, Leaves US for China," November 17.
- South China Morning Post (Shi Huang), 2025, "From 88% to 9% – Stark Data Shows US Decline, China's Rise in Remote Sensing Research," November 18.
- Tagesschau (Frank Bräutigam), 2025, "80 Jahre Nürnberger Prozesse: Ein Verfahren, das bis heute nachwirkt", November 20.
- United States Government, Department of Justice, 2025, "Three Chinese National Scholars from University of Michigan Laboratory Charged for Conspiring to Smuggle Biological Materials into the U.S.," Washington, D.C., November 5.

The Tokyo-Cambridge Gazette (In Search of Japan's Global Strategies)

No. 200 (December 2025)

古(いにしへ)の七の賢しき/ 人たちが/ 欲(ほり)せしものは/ 酒にしあるらし。
(万葉仮名: 古之七之賢人等毛欲為者酒爾有良之)

In ancient times, / What the Seven Wise Men/ Wanted, / It seems, was sake wine.

(大伴旅人)

(Ohtomo no Tabito, a Japanese statesman and waka poet)

- Vermeer, Michael J. D., 2025, "Evaluating Select Global Technical Options for Countering a Rogue AI," Santa Monica, CA: RAND Corporation, November.
- Wall Street Journal (Bertrand Benoit and Daniel Michaels), 2025, "Drone Threats Ignite Burst of Counterdrone Wizardry," October 18.
- Wall Street Journal (Editorial), 2025, "Trump Strikes a Good Rare-Earth Deal," October 22.
- Wall Street Journal (Yuka Kubota), 2025, "China Gears Up for More Tech Confrontation with U.S. [中国新五年规划为与美国更激烈的科技对抗做准备]," October 23.
- Wall Street Journal (Georgi Kantchev and Rebecca Feng), 2025, "How Russia's Sanctioned Arctic Gas Found a Chinese Loophole," October 26.
- Wall Street Journal (Sean McLain), 2025, "Amazon to Lay Off Up to 30,000 Corporate Workers," October 27.
- Wall Street Journal (Joanna Stern), 2025, "I Tried the Robot That's Coming to Live with You. It's Still Part Human," October 28.
- Wall Street Journal (Meghan Bobrowsky), 2025, "Big Tech Is Spending More Than Ever on AI and It's Still Not Enough [AI 投入一年高过一年, 科技巨头: 还不够!]," October 30.
- Wall Street Journal (Heidi Mitchell), 2025, "Why It Seems Your Chatbot Really, Really Hates to See You Go," October 30.
- Wall Street Journal (Kimberley Kao), 2025, "Nvidia Pushes Korea Deal Spree with Samsung Tie-Up [英伟达与韩国三大企业集团达成 AI 合作协议]," October 31.
- Wall Street Journal (Ryan Felton), 2025, "White House to Announce Resumption of Auto Chip Shipments from China [白宫将宣布恢复安世半导体从中国的汽车芯片发货]," November 1.
- Wall Street Journal (Yoko Kubota), 2025, "Eight Outs on Zero Days Rest to Win Game 7. The Dodgers Ace Who Made World Series History [WSJ 日本語版: ドジャースのエース山本、ワールドシリーズの歴史塗り替える]," November 2.
- Wall Street Journal (Lingling Wei *et al.*), 2025, "Trump Officials Torpedoed Nvidia's Push to Export AI Chips to China [特朗普政府官员阻挠英伟达向中国出口 AI 芯片的计划]," November 3.
- Wall Street Journal (Steven Rosenbush), 2025, "How China's Chokehold on Drugs, Chips and More Threatens the U.S. [美国可被中国'卡脖子'的领域还有这三大产业; WSJ 日本語版: 中国支配の脅威、医薬品・半導体・電池でも]," November 4.
- Wall Street Journal (Patrick Thomas), 2025, "How the Lowly Soybean Got Trapped in the Crossfire of the U.S.-China Trade Wars [大豆如何卷入美中交锋, 并将南美牵扯进来?]," November 6.
- Wall Street Journal (Rachel Slade), 2025, "Why Manufacturing's Last Boom Will Be Hard to Repeat," November 6.
- Wall Street Journal (Peter Landers), 2025, "Riding in a Chinese Robotaxi Is Pretty Smooth—That's a Problem for Waymo," November 7.
- Wall Street Journal (Tanzeel Akhtar), 2025, "More Middle-Income Americans Are Trying to Make a New Life Overseas," November 7.
- Wall Street Journal (Stephen Wilmot and Raffaele Huang), 2025, "Chips Held Hostage in Trade War Start Flowing Again to Auto Suppliers [安世半导体芯片开始重新流向全球汽车供应商]," November 7.
- Wall Street Journal (Lingling Wei *et al.*), 2025, "America's Chip Restrictions Are Biting in China [美国的芯片限制给中国带来'刺痛']," November 12.
- Wall Street Journal (Liza Lin and Stu Woo), 2025, "How a Chinese AI Company Worked Around U.S. Rules to Access Nvidia's Top Chips [一家中国 AI 公司如何规避美国限制获取英伟达顶级芯片?]," November 12.
- Wall Street Journal (Steven Rosenbush), 2025, "Companies Begin to See a Return on AI Agents," November 12.
- Wall Street Journal (Sam Schechner and Robert McMillan), 2025, "Chinese Hackers Used Anthropic's AI to Automate Cyberattacks [中国黑客利用 Anthropic 的 AI 将网络攻击自动化]," November 13.
- Wall Street Journal (Meghan Bobrowsky), 2025, "He's Been Right about AI for 40 Years. Now He Thinks Everyone Is Wrong," November 14.
- Wall Street Journal (Raffaele Huang and Yoko Kubota), 2025, "Tesla Wants Its American Cars to Be Built without Any Chinese Parts [特斯拉要求其美产汽车不再使用中国产零部件]," November 15.
- Wall Street Journal (Asa Fitch), 2025, "AI Is Making Big Tech Weaker," November 16.
- Wall Street Journal (Kim Mackrael), 2025, "New Rare-Earths Plant in Europe Shows How Tough Breaking China's Grip Will Be," November 16.
- Wall Street Journal (James T. Areddy), 2025, "U.S. Supply Chains Deemed Vulnerable to Chinese Exploitation [新报告称美国多行业对中国供应链的依赖易被利用]," November 18.
- Wall Street Journal (Robbie Whelan and Amrith Ramkumar), 2025, "U.S. Approves Deal to Sell AI Chips to Middle East," November 19.
- Wall Street Journal (Stephen Wilmot and Ed Ballard), 2025, "Can Chinese-Made Buses Be Hacked? Norway Drove One Down a Mine to Find Out [中国产巴士能被黑客攻击吗? 挪威在矿山里进行了测试]," November 19.
- Washington Post (Lori Aratani and Ian Duncan), 2025, "Flight Cancellations Hit Major Airports on First Day of FAA Reductions," November 7.
- Withers, Caleb, 2025, "Tipping the Scales: Emerging AI Capabilities and the Cyber Offense-Defense Balance," Washington, D.C.: Center for a New American Security (CNAS), September.
- Wu, Tim, 2025, *The Age of Extraction: How Tech Platforms Conquered the Economy and Threaten Our Future Prosperity*, New York: Alfred A. Knopf, November.
- Yang, Yi (杨轶) *et al.*, 2025, "An Axisymmetric Shock Breakout Indicated by Prompt Polarized Emission from the Type II Supernova 2024ggi," *Science Advances*, November 12.
- ZDNET.com (Joe McKendrick), 2025, "So Long, SaaS: Why AI Spells the End of Per-seat Software Licenses - and What Comes Next," October 31.
- Event: November 10: (an online event, Washington, D.C.) Center for a New American Security (CNAS), "Emerging AI Capabilities and the Future of Cybersecurity."
- Event: November 5~10: (Shanghai): Chinese Government and Shanghai Municipal Government: "The Eighth China International Import Expo (CIIE) and the Hongqiao International Economic Forum (HQF) (第八届中国国际进口博览会暨虹桥国际经济论坛): Opening Up for New Opportunities, Collaborating for a Shared Future (开放共创新机遇 合作共享新未来)."
- Event: November 20: (an online event, Washington, D.C.) Peterson Institute for International Economics (PIIE): "The US-China AI Race."
- Event: November 24: (an online event, Washington, D.C.) Center for International and Strategic Studies (CSIS): "Governing by Numbers: Understanding China's Exam-Centric Education System."

3. 編集後記

小誌今月号は今年最後の月例報告だが、残念な事に届ける情報の中に明るい平和と繁栄の話が少ない。

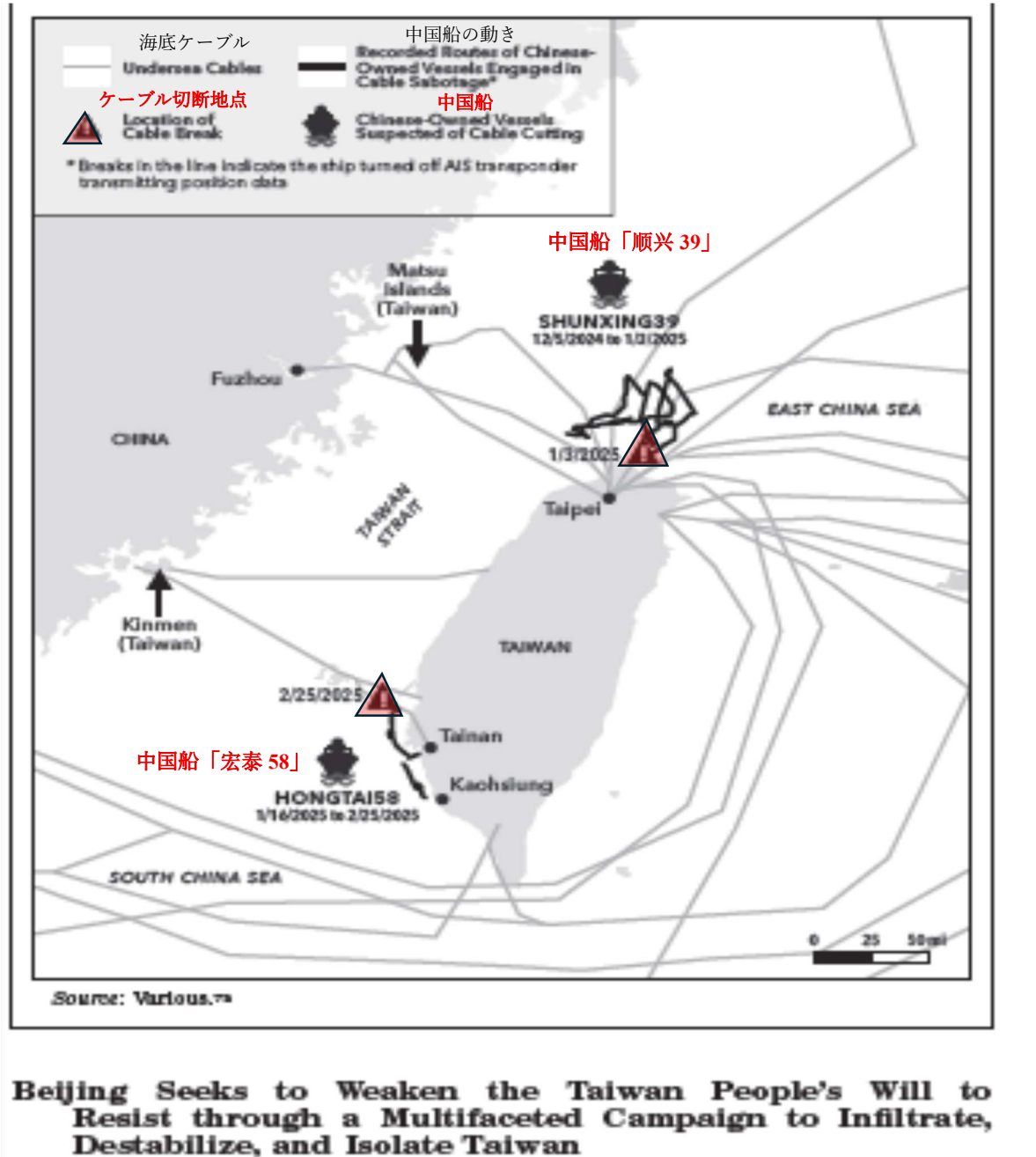
12 月初旬ベルリンを訪れ、日本と同じく経済構造改革や安全保障問題に取り組む現地の実情を、友人達と直接議論出来る事を楽しみにしている。2025 年は敬愛するトーマス・マン先生の生誕 150 周年及び没後 70 周年を祝う年である。友人達と先生の作品である *Der Zauberberg* (『魔の山』) や *Mario und der Zauberer* (『マリオと魔術師』)、そしてナチスに結果的には協力したマエストロ・フルトヴェングラーを決して許さなかったマン先生の態度について、グラス片手に語り合う事を楽しみにしている。

そして来年こそ、欧州や中東の戦争が終結し、極東にも危機が沈静化する事を願っている。

以上

(編集責任者) 栗原 潤	Jun KURIHARA
キャノングローバル戦略研究所 研究主幹	Research Director, Canon Institute for Global Studies
〒100-6511 東京都千代田区丸の内 1-5-1 新丸の内ビルディング 11 階 Tel: +81-(0)3-6213-0550 (代)	Kurihara.Jun@gmail.com
過去の Cambridge Gazette はネット上で見ることが出来、ダウンロードも出来ます。ネット上でキャノングローバル戦略研究所のウェブサイトに行き、そこで栗原のコラム・論文の欄をクリックして頂ければ、バックナンバー全てを見ることが出来ます。	

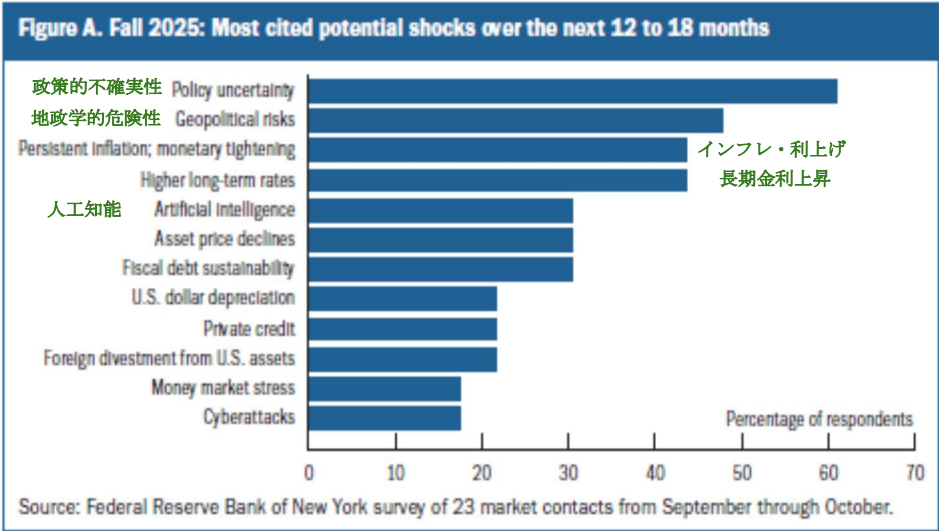
Figure 1 Incidents of Chinese Vessels Sabotaging Undersea Cables near Taiwan in 2025
 図 1 台湾周辺海域での海底ケーブルに対する中国船による破壊工作 (2025 年)



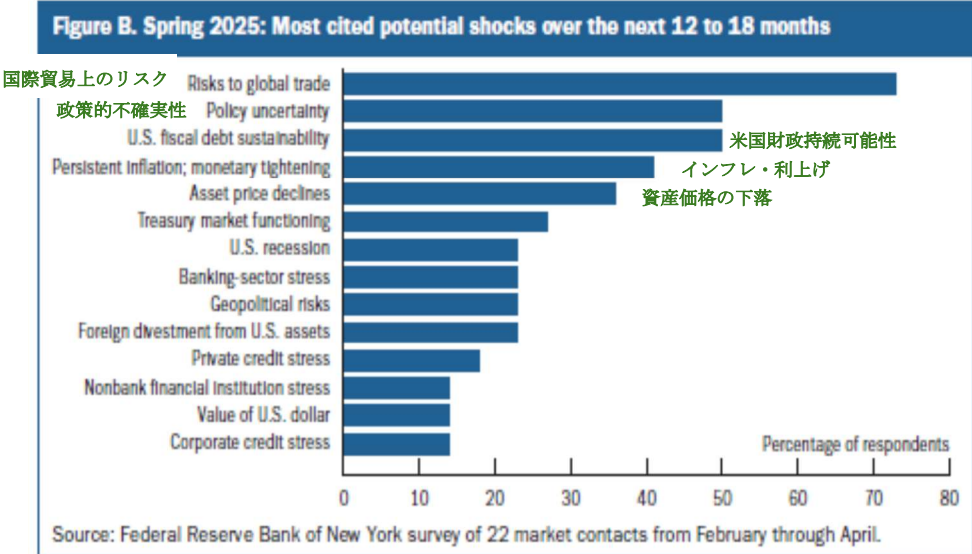
Source: U.S.-China Economic and Security Review Commission (USCC), 2025, "2025 Annual Report to Congress," Washington, D.C., November 18, 2025, p. 610.

Figure 2 Salient Risks to Financial Stability (Fall vs Spring 2025)
図 2 金融市場の安定性に関する注視すべきリスク (2025 年の春と秋との比較)

2025 年秋調査



2025 年春調査

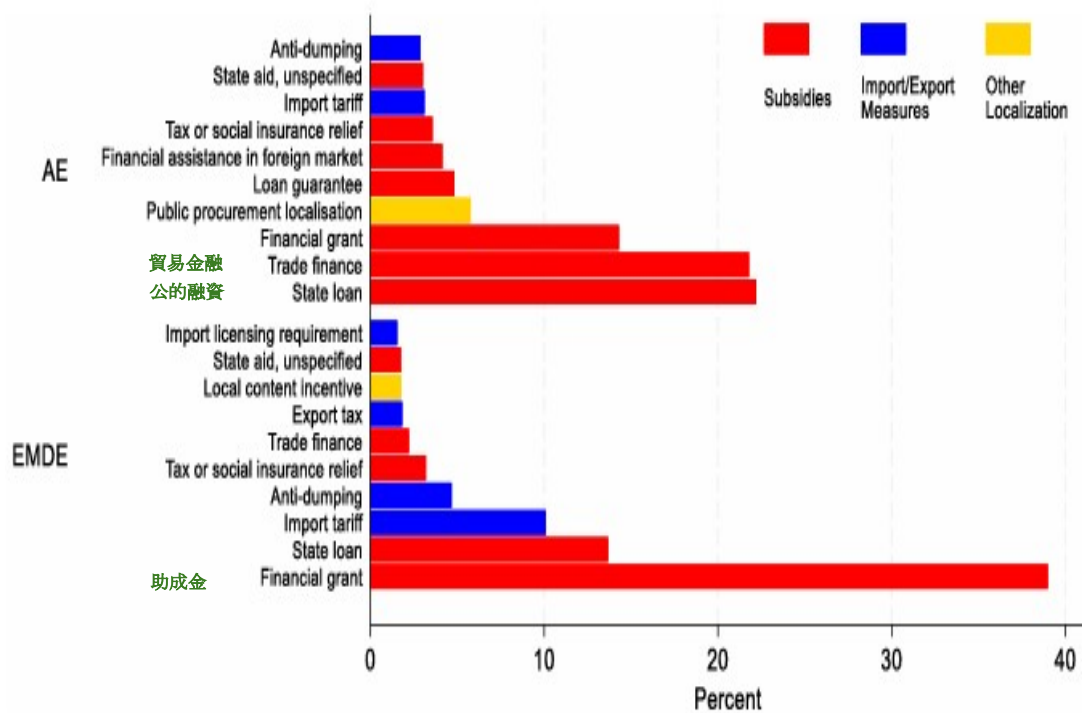


Source: Federal Reserve System (Fed), “Financial Stability Report,” Washington, D.C., November 7, 2025, p. 52.

Appendix 3/付属資料 3

Figure 3 Trade Distortive Industrial Policy Instruments by Income Group

図 3 所得階層別(先進国(AE)と新興国(EMDE))に見た
貿易に影響を与える産業政策手段



Source: Evenett, Simon *et al.*, "Industrial Policy since the Great Financial Crisis," Working Paper 25/222, Washington, D.C.: International Monetary Fund (IMF), October, 31, 2025, p. 18.